週刊日本株レポート（9/14～9/18） ～ 日米金融政策イベントを控えて金融政策の不透明感が意識される中、上値の重い展開 ～

2026年9月14日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株（日経平均）＞

＜米国株（NYダウ）＞

＜円/ドル＞

（注）チャートは過去1年

	単位	2025/12/31（前年末）	2026/8/31（前月末）	2026/9/11（前週末）	過去3年高値 水準	過去3年高値 日付	過去3年安値 水準	過去3年安値 日付
日経平均	円	50,339.48	66,311.93	64,011.34	72,831.73	2026/6/22	30,487.67	2023/10/4
NYダウ	ドル	48,063.29	53,185.90	52,573.29	54,744.33	2026/8/5	32,327.20	2023/10/27
円/ドル	円	156.71	159.74	153.61	163.99	2026/7/23	139.58	2024/9/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 中東の地政学的リスクの高まりを背景とした原油価格の上昇などから下落 ～

先週の日本株市場は、日経平均が▲1,009.60円（▲1.55%）、TOPIXが▲74.93ポイント（▲1.83%）となりました。中東の地政学的リスクの高まりを背景とした原油価格の上昇などから下落しました。業種別では、石油・石炭製品、情報・通信業、鉱業など6業種が上昇した一方、精密機器、その他製品、金属製品など27業種が下落しました。

7日は、先々週末のSOX（フィラデルフィア半導体株）指数が上昇したことを受けて、国内のAI（人工知能）・半導体関連銘柄にも買いが広がり、上昇しました。8日は、イエメンの親イラン武装組織であるフーシ派がサウジアラビア南部のエネルギー施設を攻撃したと報じられたことで、中東の地政学的リスクが高まり、反落しました。9日は、中東情勢の悪化を受けた原油価格の上昇や、日銀の利上げペース加速観測が重荷となり、続落しました。10日は、米国とイランによる攻撃の応酬が上値抑制に働いたものの、台湾の半導体製造大手TSMCの8月の月次売上高が堅調に推移したことなどが好感され、反発しました。11日は、前日に発表された米国のPPI（生産者物価指数）が市場予想を上回ったことや原油価格（WTI先物）が1バレル100ドルを上回ったことを受けてインフレ再燃が意識され、世界的な金利上昇につながったことが重荷となり、反落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
9月15日	Tue	中国	鉱工業生産（年初来/前年比）	8月	+5.3%
			小売売上高（年初来/前年比）	8月	+1.2%
		日本	第3次産業活動指数（前月比）	7月	▲0.2%
		ドイツ	ZEW期待指数	9月	34.2
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	9月	20.6
			FOMC（米連邦公開市場委員会）（16日まで）		
9月16日	Wed	日本	機械受注（船舶・電力を除く民需）（前月比）	7月	+9.7%
			貿易収支	8月	▲6,383億円
		欧州	鉱工業生産（前月比）	7月	+0.0%
		米国	小売売上高(除自動車/前月比)	8月	▲0.3%
9月17日	Thu	日本	日銀金融政策決定会合（18日まで）		
		米国	住宅着工件数	8月	+123.9万件
			フィラデルフィア連銀製造業景況指数	9月	47.4
9月18日	Fri	日本	CPI（全国消費者物価指数）（除生鮮/前年比）	8月	+1.8%
		米国	鉱工業生産（前月比）	8月	+0.2%
			景気先行指標総合指数	8月	+0.2%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 日米金融政策イベントを控えて金融政策の不透明感が意識される中、上値の重い展開 ～

今週の日本株市場は、日米の金融政策イベントを控えて金融政策の不透明感が意識される中、上値の重い展開を想定します。

先週末（11日）に発表された米8月CPI（消費者物価指数）は、食品及びエネルギーを除くベースで前月比の伸びが市場予想を上回り、インフレ高止まりへの警戒感を強める結果となりました。また、これを受けて15・16日に開催されるFOMCにおいて利上げが実施されるとの見方が一段と強まっています。予防的な利上げがインフレ抑制に働き、将来、大幅な利上げを迫られるとの懸念が後退すれば市場の安定に繋がるとみますが、仮に市場予想に反して政策据え置きとなった場合や、FOMC後のウォーシュFRB（米連邦準備理事会）議長の記者会見が先行きの金融政策運営に不透明感を残す内容となれば、米長期金利をもう一段押し上げ、株価の重しに働くとみます。また、17・18日の日銀金融政策決定会合では、0.25%利上げが確実視されていますが、18日の引け後に実施される植田総裁の記者会見で今後の利上げペースについて言及されるとみられる中で、当該内容を確認するまでは日本株を積極的に買う向きは限定的とみます。なお、足元で中東情勢を巡る緊張も高まっていることや、為替の円高が進んだことも株価の重しになるとみます。その他の注目材料として、日本では18日のCPI、米国では16日の小売売上高、17日の住宅着工件数、欧州では16日の鉱工業生産、ドイツでは15日のZEW期待指数、中国では15日の鉱工業生産、小売売上高などが挙げられます。

ALAMCO 朝日ライフ アセットマネジメント
URL：https://www.alamco.co.jp
商号等 ：朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。